

# あした スポーツの力で未来をつかむ

～オリンピック・パラリンピック開催を

被災地復興の力に～



復興専門委員会 報告

平成24年（2012年）12月

表紙写真提供：東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会  
株式会社フォート・キシモト

## 1 復興専門委員会について

日本が2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の招致・開催に取り組むにあたっては、平成23(2011)年3月11日に発生した東日本大震災後の我が国の状況が大きな前提となる。震災発生直後から、スポーツを通じたさまざまな被災地支援活動が行われており、国際オリンピック委員会（IOC）によるTSUBASAプロジェクトをはじめ、海外からも多くの励ましや支援が寄せられた。

同年7月に、2020年大会開催都市への立候補を正式に表明した東京都も、招致の目的の一つとして、震災から9年後に開催されるこの大会を震災復興の目標とするとともに、世界から受けた支援に対する返礼の場とすることを掲げている。

本復興専門委員会は、この目的の下、日本での大会開催が東日本大震災被災地の復興に資すると想定される事項について検討するため、被災各県、スポーツ団体、東京都、招致委員会が一堂に会して意見を交換する場として設置されたものである（巻末の委員名簿参照）。昨年12月の設置以降、計5回の委員会を開催して議論・検討を進め、本年2月の中間報告の後、このたび最終報告を行うこととなった。

（委員会の開催状況）

平成23年12月26日	第1回復興専門委員会開催	発足
平成24年1月23日	第2回復興専門委員会開催	中間のとりまとめ
平成24年7月20日	第3回復興専門委員会開催	最終報告とりまとめ方針
平成24年11月1日	第4回復興専門委員会開催	最終報告素案
平成24年11月29日	第5回復興専門委員会開催	最終報告案

## 2 オリンピック・パラリンピック競技大会開催と被災地の復興との関係

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を被災地の復興に資するものとするためには、復興の後押しや世界へのアピールといった観点から、関連す

る事業案を検討するとともに、それらの事業を大会準備期間から大会終了後という時系列に沿ってどのように展開するかも併せて検討する必要がある。

事業案に関しては、まず、スポーツの持つ「人々を勇気づけ前向きにさせる力」、「人々に希望を与える力」、「一つの目標に向かって人々を結びつける力」に着目し、被災地の人々を元気にする事業、また特に、若者に対して将来への夢や希望を与える事業を検討した。加えて、復興の過程や復興後の姿を被災地から世界に発信するため、どのような場が活用可能か検討を行った。

この最終報告では、中間報告に引き続き「大会準備期間」「大会開催直前」「大会開催期間」さらには「大会終了後」のそれぞれの段階で実施すべき事業について検討を進め、2020年大会の開催が確実に被災地の復興に資するものとなるよう事業の具体化を行った。

現在、既にスポーツを通じた被災地支援が様々な形で行われ、「スポーツの力」の大きさを示している。世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピック競技大会は、必ずや被災地の復興に向けての大きな力となる筈である。

### 3 最終報告取りまとめにあたって ～ 今後への提言 ～

本復興専門委員会では、スポーツを通じて一体どのような被災地の復興支援を行うことができるのか、被災地の具体的な声に真摯に耳を傾け、議論を重ねてきた。

議論の中では「震災によりスポーツに親しむ環境が失われ、身近な場所で継続的にスポーツを楽しむことができない」といった困難に直面する状況から、「アスリートと直接触れ合う機会を得て、その努力する姿に自分も頑張りたいと思った」というスポーツの持つ人々を元気付ける力、「2020年大会を、復興している姿を発信し、世界への返礼の場としたい」という明確な目標など、様々な意見に触れることができた。

本委員会では、こういった現実の声を念頭に、本年2月の中間報告に掲げる各事業案の一つひとつについて、実現性を高めるべく事業イメージの具体化・明確化を検

討し、さらに被災地の復興支援に有効と思われる新たな事業の追加も行った。一例を挙げると、今回新たな事業として掲載した「オリンピック・パラリンピック宝くじによるスポーツ施設整備」は、被災各県においてスポーツに親しむ環境を整備し、スポーツで人々を元気付ける大きな助けとなると考えられる。

なお、本報告は、各実施主体への提言という性格を有するものである。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が現実のものとなる時、各主体においては、この最終報告に盛り込んだ32の事業（再掲含む）の実現に向け、積極的に取り組んでいただきたい。

本報告においては、スポーツ団体や東京都のほか、被災各県の積極的な関与についても言及している。確かに、いまだ震災からの復興途上にある被災各県が、現実にとどの程度、事業の実現に向けて関与できるかは今後の社会経済情勢によるところも大きい。しかしながら、被災地と一緒に復興に向けて歩み、大会後は、震災と復興の記憶をともに将来に伝えていくという観点から、あえて被災地が主体となった取り組みにも触れたものである。

もとより、事業の実現には、被災各県や、各スポーツ団体、大会組織委員会や東京都など、関係者の一層の連携協力が不可欠である。とりわけ、開催決定後に設立され、大会の準備及び運営を担う大会組織委員会には、2020年東京大会の開催が、被災地の復興の後押しと世界に向けたアピールの原動力の一つとなるよう、こうした事業の実現に向けた働きかけや調整を積極的に行うことを強く提言する。

最後に、本最終報告のとりまとめにあたっては、多くの関係者に協力をいただいた。この場をお借りして感謝を申し上げます。

●事業一覧

項目	頁	期 間	
1 教育プログラム:被災地と世界各国との国際交流事業	8	開催都市決定後・ 大会準備期間 【2013年10月から 2020年4月頃まで】	
2 教育プログラム:子どもレポーター	9		
3 教育プログラム:ユースキャンプ	10		
4 文化プログラム:東北地方の伝統文化・祭り	11		
5 オリンピック・パラリンピック予選の誘致	12		
6 オリンピック・パラリンピック代表選考会の実施	13		
7 アスリート派遣事業	14		
8 大会派遣事業	15		
9 スポーツイベントの実施	16		
10 スポーツ参加促進のための事業	17		
11 被災地の姿を世界に向けて発信	18		オリンピック・パラリンピッ クの開催準備と併せ、開 催国・日本の情報を世界 に発信する期間
12 被災地からのスタッフ募集	19		
13 被災企業への優先発注	20		
14 オリンピック・パラリンピック宝くじによるスポーツ施設整備	21		
15 東北復興ランニングイベントの実施	22		
16 聖火リレーの実施	24	大会開催直前 【2020年5月頃から 7月頃まで】	
17 事前合宿の誘致	25		
18 日本選手団結団式・壮行会への招待	26	大会を控え、世界のメ ディアや選手・関係者が 日本を訪れる期間	
19 文化プログラム:東北地方の伝統文化・祭り【再掲】	—		
20 被災企業への優先発注【再掲】	—		
21 被災地での競技開催	28	大会開催期間 【2020年7月から 9月まで】	
22 ライブサイト・ファントレイルの設置	29		
23 開閉会式での世界へのメッセージ	30		
24 被災地からの観戦招待	31		
25 被災各県からのボランティア派遣	32		オリンピック: 7/24(金)～8/9(日) パラリンピック: 8/25(火)～9/6(日)
26 教育プログラム:ユースキャンプ【再掲】	—		
27 文化プログラム:東北地方の伝統文化・祭り【再掲】	—		
28 被災企業への優先発注【再掲】	—		
29 国際交流事業の継続	34	大会終了後 (レガシー) 【2020年9月以降】	
30 各種競技オリンピック・パラリンピック記念競技大会の設立・実施	35		
31 アスリートとの交流事業	36		大会の経験を基に、一層の スポーツ振興を図る期間
32 タレント発掘・アスリート養成事業の充実	37		

※網掛けは新規(中間報告との比較)。

# 1 開催都市決定後・大会準備期間

【2013年10月から2020年4月頃まで】

～ スポーツ及びオリンピックの持つ、「人々を勇気付け前向きにさせる力」、  
「人々に希望を与える力」、「一つの目標に向かって人々を結びつける力」で被災地を元気づけ、その力を世界に発信する ～

# 教育プログラム：被災地と世界各国との国際交流事業

## 1 事業内容

- ・ 被災地の子供たちが、「スポーツを通じてよりよい世界の実現に貢献する」というオリンピズムへの理解を深めることができる教育プログラムを推進。
- ・ 被災地と海外との相互理解の促進を図るとともに、復興の喜びや支援への感謝を伝達する。

(一校一国運動や交流の様子)

## 2 実施対象

- ・ 被災各県の小・中・高等学校



## 3 実施内容

- ・ 被災各県及び東京都内の小・中・高等学校において同時期に一校一国運動を実施し、被災地の子供たちに、多様な文化に触れ学ぶ場を提供。
- ・ 大会組織委員会において、一校一国運動に参加した子供たちの一部を、当該国・地域の選手村への入村式に招待し、東京都内の小中高校生とともに選手団の歓迎セレモニーに参加する機会を提供。
- ・ 震災後に世界から受けた温かい支援への返礼として、被災各県の小・中・高等学校において、手紙や救援物資の送付等を通じて、自然災害の後遺症に苦しむ世界の子供たちを励まし、東京都内の小中高校生とも連携して、子供や若者同士の交流を促進する。



## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 被災各県と東京都の小・中・高等学校で連携した一校一国運動。(同一国・地域を対象とし、3者での交流を促進)

# 教育プログラム：子どもレポーター

## 1 事業内容

- ・ 被災地の子供たちを、大会取材し記事を作成する「子どもレポーター」として大会に招待し、大会の運営状況や選手のパフォーマンス、来訪者の様子、被災各地の状況などを、子どもの視点で発信する。
- ・ 被災地の子どもたちの成長を支援するとともに、様々な文化に触れあう機会を提供し、若者の世界との交流を促進する。

(レポーター活動のイメージ)

## 2 実施対象

- ・ 被災各県の小・中・高校生

## 3 実施内容

- ・ 被災各県の小・中・高校生を、大会組織委員会が公認する「大会公認特別レポーター」に任命。  
大会組織委員会の主催するプログラムとして、選手村への選手の入村の様態、開閉会式の様子、各競技結果、観客席の様子、街中の様子、被災地での大会の盛り上がり状況などを取材し、記事や映像として世界に発信する。
- ・ 本物のジャーナリストとの交流の場を設定し、報道や記事作成にはどのような視点が重要かを学ぶ。
- ・ レポーターとしての研修の場として、大会開催前に行われる各種イベント（ユースキャンプや文化プログラムなど）に派遣し、本番に向けて磨きをかける。
- ・ メディア等の協力を得て、子どもレポーターの活動の様子をドキュメンタリー形式で追い、大会後に世界に報道する。



## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 子どもレポーターの募集。被災各地における取材許可・取材申込みの手配協力

## 5 実現にあたっての留意点

- ・ 国際オリンピック委員会（IOC）ヤング・レポーター・プログラムとの連携・調整も考慮。

※IOCのヤング・レポーター・プログラムとは、ユース・オリンピック大会の文化教育プログラムの一つとして、若者に大会のレポーターとしての活動やベテランのレポーターから学ぶ場を提供。

# 教育プログラム：ユースキャンプ

## 1 事業内容

- ① 日本も含め、世界各国の若者を招くユースキャンプを被災地でも実施。
- ② 東京都内で実施するキャンプに被災地の若者を招待し、海外の同世代の若者との交流を促進。
- ③ 被災各県でもホストファミリーを募集し、滞在期間中に、ホームステイ・ホームビジットの機会を提供。地域全体で世界の若者や文化との交流を促進する。

## 2 実施対象

- ・ 被災各県の若者



(ユースキャンプのイメージ)

## 3 実施内容

- ・ 東京都や被災各県で実施するユースキャンプにおいて、スポーツのほか、ビジネスや文化など、各々の分野において世界の最前線で活躍する人材を講師やファシリテーターとして招き、若者に質の高いプログラムを提供する。開催後は、これら世界で活躍する人材の協力を得てユースキャンプの様態を世界にPR。
  - ・ 被災地と東京都内で実施されるユースキャンプをつなぐ、「サテライト・ユースキャンプ」を開催し、相乗効果を図る。
- ※ユースキャンプに使用するスポーツ関連施設・設備の整備改修については、別掲「オリンピック・パラリンピック宝くじによるスポーツ施設整備」による収益金の活用が可能。



## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 別掲「教育プログラム：被災地と世界各国との国際交流事業」に記載する一校一国運動との連携
- ・ 別掲「被災各県からのボランティア派遣」で募集するボランティアによるユースキャンプ運営のサポート

# 文化プログラム：東北地方の伝統文化・祭り

## 1 事業内容

- ・ 大会開催の概ね3年前から大会開催期間中にわたって実施する文化プログラムで、「祭りんピアード（仮称）」と題し、東北地方の伝統文化・祭りの中から代表的なものを選んで東京都においてコンテストを実施し、活気溢れる姿をアピール。大会組織委員会とも連携して海外メディアによる取材・発信も強化。
- ・ ユースキャンプや事前合宿参加者なども審査員として招待し、文化交流を促進。
- ・ 被災地と東京都をつなぐライブサイトを活用して、東京都内各地で開催される祭りと被災地で開催される祭りを相互放映し、オリンピック・パラリンピック競技大会開催を盛り上げる。

(東北地方の祭りのPR)

## 2 想定される東北地方の祭り

- ・ さんさ踊り（岩手）、
- ・ 仙台七夕まつり（宮城）
- ・ わらじ祭り（福島）、等

※ 「さんさ踊り部門」等を設けて、  
公募による参加者が踊りや装飾を競い合う。



## 3 実施内容

- ・ 大会開催までの毎年3年間、参加者を公募して「祭りんピアード（仮称）」を実施。  
大会開催期間中は、常時、ライブサイトで被災地と東京都を結んで祭りを機軸に大会を盛り上げる。
- ・ 大会組織委員会との連携により、例えば若手海外メディアや子どもレポーターを取材に招待し、これらの取組みを様々な視点で海外に発信。

## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 実施にあたってのPR、参加者募集や審査等における被災各県の協力。
- ・ 被災各県における連携イベントの実施。

写真提供：岩手県、宮城県観光課、福島わらじまつり実行委員会

# オリンピック・パラリンピック予選の誘致

## 1 事業内容

- ・ 国内競技連盟（NF）と協力・連携し、2020年東京大会の出場枠を決定する各競技の予選大会（アジア予選、世界最終予選など）を被災各県に誘致する。
- ・ 誘致にあたっては、大会後の被災地の更なる発展も視野に入れ、スポーツ振興や地域活性化、国際交流の幅広い観点から、関係者が一体となって取り組む。

（イメージ：2012 女子バレーボール最終予選）

## 2 対象競技

- ・ オリンピック・パラリンピック競技



## 3 誘致の流れ

- ① 被災各県において、競技施設の規模・設備等に鑑み、予選誘致を希望する競技を決定。決定にあたっては、日本オリンピック委員会（JOC）・日本パラリンピック委員会（JPC）やNFによるサポート及びアドバイス。
- ② 大会組織委員会やJOC・JPCにおいて、被災県とNFとのコーディネートやマッチングを実施。
- ③ 被災各県と各NFにおいて、協議・調整。
- ④ 国内の予選候補会場を確定。
- ⑤ 被災各県及び各NFが連携し、東京都や国の機関とも連携して、国際競技連盟（IF）に対してアピール。誘致の有無が決定。

※競技施設の整備・設備の改修については、別掲「オリンピック・パラリンピック宝くじによるスポーツ施設整備」による収益金の活用が可能。

## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 被災地におけるオリンピック・パラリンピック予選会場(候補地)の選定
- ・ 地元一体となった誘致活動及び観光・文化的魅力のPR

写真提供： 株式会社フォート・キシモト

# オリンピック・パラリンピック代表選考会の実施

## 1 事業内容

- ・ 国内競技連盟（NF）と協力・連携し、2020年東京大会日本代表選手の選考会（日本選手権などを含む）を被災各県で実施する。
- ・ 実施にあたっては、被災地の地域経済活性化にもつながるよう、NFなど関係者による当該選考会開催のPRにも注力する。

(選考会のイメージ：ロンドン2012水泳代表選考会、陸上代表選考会)

## 2 対象競技

- ・ オリンピック・パラリンピック競技



## 3 選考会実施の流れ

- ① 被災各県において、競技施設の規模・設備等に鑑み、代表選考会を希望する競技を決定。決定にあたっては、日本オリンピック委員会（JOC）・日本パラリンピック委員会（JPC）、NFによるサポート及びアドバイス。
- ② 大会組織委員会やJOC・JPCで、被災県とNFとのコーディネートやマッチングを実施。
- ③ 被災各県と各NFにおいて、協議・調整。
- ④ 代表選考会会場・日程を確定。実施。

※競技施設の整備・設備の改修については、別掲「オリンピック・パラリンピック宝くじによるスポーツ施設整備」による収益金の活用が可能。

## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 被災地におけるオリンピック・パラリンピック選考会会場(候補地)の選定
- ・ 被災各県及び関係者による連携したPRにより、大会開催機運を盛り上げる。

写真提供：株式会社フォート・キシモト

# アスリート派遣事業

## 1 事業内容

- 被災地にアスリートを派遣し、地域においてスポーツに親しみ体を動かす機会を提供するとともに、アスリートとの触れ合いにより、スポーツを通じた感動や交流を分かち合う場を広げ、スポーツの力により復興を後押しする。

(アスリート派遣事業のイメージ)



## 2 実施対象

- 被災各県

## 3 実施内容

- 東京都や日本オリンピック委員会（JOC）・日本パラリンピック委員会（JPC）などのスポーツ団体、大会組織委員会など関係者の連携により、被災各県へのアスリート派遣事業を実施。トップアスリートやオリンピック・パラリンピアンによる被災地住民との対話形式によるトークや、様々な困難を乗り越え目的を達成するまでの逸話やスポーツを通じた交流など。
- 就学前の、障害を持つ子どもと両親を対象に、アスリートによるスポーツ教室を開催し、早い段階からスポーツに触れる機会を提供する。
- 地元の地域スポーツクラブとの連携を図り、アスリート派遣事業後も継続的なスポーツ振興が行われるよう、ノウハウを提供する。

## 4 被災各県との連携・協力

- 被災各県によるプログラム開催のPRや実施会場の提供。
- 昭和60年頃と比較して依然低い水準にある子どもの体力向上にも貢献できるよう、被災各県のスポーツ・教育部門とも連携。

写真提供：株式会社フォート・キシモト

# 大会派遣事業

## 1 事業内容

- ・ 日本オリンピック委員会（JOC）・日本パラリンピック委員会（JPC）などスポーツ団体が中心となって、被災地のジュニアアスリートをオリンピック・パラリンピック競技大会などの国際大会に派遣し、大会を身近に経験し、今後の競技大会に役立てる機会を提供する。
- ・ 派遣先の地元のジュニアアスリートとの交流の場も設け、ともに体を動かすとともに、互いの文化を紹介するプログラムにより、ユースどうしの国際相互理解を促進する。

## 2 実施対象

- ・ 被災各県のジュニアアスリート

(参考：過去の派遣人数)

2012 インスブルック大会 13人

2012 ロンドン大会 20人



2012 ロンドン大会

## 3 対象となる大会

- ・ 2014年ソチ冬季大会
- ・ 2014年ユースオリンピック南京大会
- ・ 2016年冬季ユースオリンピック  
リレハンメル大会
- ・ 2016年リオデジャネイロ大会
- ・ 2018年ピョンチャン冬季大会
- ・ 2018年ユースオリンピック大会  
(開催地未定)



I O C の T S U B A S A プロジェクトにより被災地の中学生をユースオリンピックインスブルック大会に派遣

## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 派遣後の、ジュニアアスリートによる地域への成果還元（他のジュニアアスリートへの啓発など）



# スポーツイベントの実施

## 1 事業内容

- ・ 被災地の子どもたちや高齢者、障害者の参加、復興支援のためのチャリティといった趣旨を取り入れたスポーツイベントを、東京都や被災各県において実施する。
- ・ オリンピック・パラリンピック競技大会開催までの間に、被災地の子どもたちに対して、スポーツに親しむ機会を多く提供するとともに、復興支援の一助となるよう、被災地の復興関連イベントなどと連携して実施する。

## 2 スポーツイベントの実施

### (例1)

東京都及び被災各県において、大会組織委員会によるカウントダウンイベントの実施。

- ◇ 大会 1,000 日前、1 年前、200 日前、100 日前等。
- ◇ ライブサイトも活用し被災各県と東京都内を結ぶ。

(カウントダウンイベント)



### (例2)

国際オリンピック委員会（I O C）の公式オリンピック・デーである6月23日や、国際パラリンピック委員会（I P C）の公式パラリンピック・デーである11月9日に連携イベントを開催。

- ◇ 被災地出身のオリンピック・パラリンピアン参加
- ◇ オリンピック・デーやパラリンピック・デーを祝うスポーツイベントを日本オリンピック委員会（J O C）

(オリンピック・デー  
スポーツイベント)



日本パラリンピック委員会（J P C）、大会組織委員会、各都県が協力して実施。

## 3 実施期間

- ・ 大会開催決定後から2020年4月頃まで、関係者の連携のもと継続的に実施。

## 4 被災各県との連携・協力

- (1) 被災各県における復興関連イベントとの連携
- (2) 被災各県ライブサイトでの中継
- (3) 東京都及び被災各県で開催することによるPRの相乗効果

## 5 実現に向けての留意点

- (1) 相乗効果が図れるよう、幅広く連携を募る必要。

# スポーツ参加促進のための事業

## 1 事業内容

- ① 震災の影響を受けた被災各県におけるスポーツ実施率を向上させるため、県民のスポーツ参加を促進するキャンペーンを展開。
- ② 被災各県からオリンピック・パラリンピック選手を輩出するための強化事業を推進。

## 2 実施対象

- ① 被災各県の県民
- ② 被災各県のアスリート

## 3 実施内容

### ① スポーツ参加促進

- ・ スポーツに継続的に取り組むことが困難な状況にある被災地域において、被災各県の体育協会や教育部門、地域のコミュニティが連携し、定期的なスポーツ訪問を実施。
- ・ オリンピック・デーやパラリンピック・デー等のイベントと連携し、子ども・高齢者・障害者をはじめ誰でも地域で気軽に安全に楽しめる「ニュースポーツ@ホーム（仮称）」イベントを、被災各県の体育協会が中心となり、定期的開催。
- ・ 被災各県内と東京都内の小中高校対抗でスポーツ実施率を競い、負けたほうが対戦相手を招待する「スポーツ交流選手権（仮称）」を実施。

### ② オリンピック・パラリンピック選手輩出強化

- ・ 被災各県の体育協会と各競技団体との連携により、トップレベルの指導者を被災各県に派遣し、特にジュニアアスリートの指導・養成を行う。
- ・ トップレベルの外国選手やチームを被災各県に招聘し、競技交流を通じて選手強化を図る。
- ・ 被災各県のスポーツ指導者を対象にした、日本オリンピック委員会（JOC）や日本パラリンピック委員会（JPC）による、トップコーチ養成講座を実施する。

## 4 被災各県との連携・協力

- ① 参加者募集、PR、スポーツ参加の継続的な普及活動
- ② 実施場所・施設の提供

(スポーツ参加促進)



## 被災地の姿を世界に向けて発信

### 1 事業内容

- ・ 大会開催決定を契機に日本への世界からの注目・関心が高まる機会を活用し、被災各県をはじめ東北地方の観光資源をPR
- ・ スポーツ関係の大会・イベント実施にあわせたスポーツツーリズム振興
- ・ オリンピアン・パラリンピアン等が被災地を訪問し、復興への道を歩む様子をホームページなどを通じてレポート

### 2 実施対象

- ・ 被災各県



IN



東北

### 3 実施内容

- ① 大会招致ビジョンの'Discover Tomorrow'と連携した'Discover 東北'キャンペーンを展開。大会組織委員会と被災各県の連携により、オンラインメディアとのタイアップによるウェブマーケティングや、東北の知られざる観光の魅力をまとめたアプリケーション開発。
- ② 被災各県や国、東京都が連携し、スポーツを通じた観光を促進。国の在外機関を活用したプロモーションや、スポーツツーリズムを取り扱う海外旅行エージェントの招聘等。
- ③ 大会組織委員会によるメディア招聘において、東北地方へのオプションツアー参加を推進。
- ④ 東北に学ぶ留学生と、オリンピアン・パラリンピアンが被災各地を移動しつつ対談リレーを行い、大会組織委員会及び被災各県の協力により現地の復興の様子をリアルタイムでレポート。

### 4 被災各県との連携・協力

- ・ 被災各県における観光資源の開発と観光客受入体制の整備（言語対応等）

写真提供：岩手県、宮城県観光課、福島県

# 被災地からのスタッフ募集

## 1 事業内容

- ・ 大会組織委員会のスタッフを被災各県から積極的に募集し、スポーツの力やオリンピック及びパラリンピック・ムーブメントの促進に直接貢献するとともに、地域雇用も促進。
- ・ 特に若い世代がオリンピック・パラリンピック競技大会という世界の舞台で活躍できる場を提供する。
- ・ 大会業務を通じた人材育成を促進し、大会終了後の地域の中心・核となって行動する人材を輩出。

(大会スタッフのイメージ：2012 ロンドン大会)

## 2 実施対象

- ・ 被災各県

## 3 業務の例

- ① 大会組織委員会の業務の中で、例えば「被災地を縦断する聖火リレー」(セレモニー部門)、「東北地方の伝統文化や祭り等のPR」(広報部門)など、被災地との関わりの強いポスト・役職に積極的に登用。
- ② 大会を通じて世界との人脈やノウハウを構築・蓄積できる国際関係部門に配属し、大会後には、この経験を活用して被災地の更なる復興・発展に寄与。
- ③ 競技部門に配属し、大会終了後には、国際スポーツ大会の東北地方への誘致や地域のスポーツ振興の活動に従事。



## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 大会組織委員会と連携した人材募集。
- ・ 大会終了後の人材活用(県や公的機関での登用など)

## 5 実施にあたっての留意点

- ・ 大会組織委員会の具体的な規模や組織等については今後検討。

# 被災企業への優先発注

## 1 事業内容

- ・ 大会組織委員会が行う大会準備・開催に必要な物資や資材の調達、工事などについて共同企業体（JV）を活用するなど、被災した企業へ優先的に発注する仕組みを検討する。



被災地の  
物資や資材

## 2 実施対象

- ・ 被災各県

## 3 発注の仕組み

- ① 地元で実施するイベント等に係る物資や資材の調達については、地元発注を原則。

例) 大会組織委員会現地本部の設営・備消耗品調達、食事ケータリング等



- ② 大会組織委員会が所管する競技会場の整備（仮設会場）に関しては、下記により被災した企業に発注できる枠組みを導入。

- ・ 大会組織委員会の調達において、JVを導入。被災した企業に対しては、JV活用の説明会や案内を行い、受注の機会を提供。
- ・ 東北地方が主な生産地・製造元である資材や部品等については、規模や金額を定めた上で、被災地から優先的に調達する枠組みの導入を検討する。

- ③ 発注情報公表

- ・ 被災した企業が、大会組織委員会の発注情報を入手しやすくするため、ホームページ等に契約調達ページを設けて、定期的に発注情報を公表

## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 被災企業の情報提供

## 5 実施にあたっての留意点

- ・ 優先発注の対象となる「被災した企業」については、大会組織委員会設立時の状況を勘案して、定義が必要。

# オリンピック・パラリンピック宝くじによるスポーツ施設整備

## 1 事業内容

- ・ 2020年東京大会の準備期間を通じて、スポーツ面での被災地支援を実施するため、同大会に関連して発行する宝くじの収益金を、被災三県における恒久的なスポーツ関連施設整備にも充当する。

## 2 宝くじの発行期間

- ・ 2016年～2019年の4年度にわたり発行

(活用のイメージ)

## 3 発行主体

- ・ 全国都道府県及び政令指定都市

## 4 収益金

- ・ 収益金の見込みは計100億円（4年間）
- ・ 収益金の分配割合や分配方法については、東京都と被災各県、全国自治宝くじ事務協議会とで調整の上、協議会から直接各県に分配。

収益金を  
スポーツ施設に



## 5 被災地での収益金の活用方法

- ・ 2020年東京大会の競技会場や練習会場を整備するなど、大会開催に向けた準備を実施。
- ・ 地域の核となるスポーツ施設を整備し、周辺のまちづくりとあわせてまちの賑わいを創出。オリンピック・パラリンピック競技大会や国際競技大会などで活躍できるトップアスリートの養成や、世界のユースの交流拠点となるユースキャンプ会場等として活用。
- ・ 高台移転や災害公営住宅用地への転用に伴い用途転換されるグラウンド等の運動施設の代替施設の整備に充当し、住民がスポーツに触れ合える環境を確保。
- ・ 震災で倒壊した多目的運動広場を備えた施設の整備費に充当し、住民の健康促進の取組みも応援。

## 6 被災各県との連携・協力

- ・ 被災各県では、2020年東京大会のレガシーとして継承される施設整備に収益金を充当。

# 東北復興ランニングイベントの実施

## 1 事業内容

- ・ 被災三県を通る「東北復興ランニングイベント」を、2020年東京大会の開催に向けて実施し、スポーツの力で被災地を元気にするとともに、復興に取り組む姿を全国に発信する。
- ・ 参加者については、被災各県ランナーの他、全国からも募り、復興に向けたメッセージを書いたフラッグやたすきを一緒に持って走るなど、イベントを通じて被災地と全国との絆を表現する。

## 2 ランニングルート案

- ・ 三陸沿岸など、被災地の復興状況が分かる場所を通り、東京までつなぐルート。
- ・ 2020年東京大会の聖火リレールートとしても想定できるような、具体的なルート設定を行う。



## 3 実施期間の予定

- ・ 4～10月の間の週末（2か月間程度）
- ※ 関係者で構成する「東北復興ランニングイベント実行委員会（仮称）」を設置し、調整・実施。



## 4 被災各県との連携・協力

- (1) ルートの具体的調整（道路管理者等との調整）における被災各県の協力。
- (2) イベントの出発式・到着式等、県内でのセレモニーを実施。
- (3) 参加ランナーの募集において、被災各県と連携して実施。

## 5 実現に向けての留意点

- ・ イベントの計画・実施に当たっては、復興途中である被災各県の現状等を配慮し、復興の妨げにならないよう、関係機関と十分な調整が必要。

## 2 大会開催直前

【2020年5月頃から7月頃まで】

～ 被災地と世界を結び、復興した姿を世界に示す。 ～

# 聖火リレーの実施

## 1 事業内容

- ・ オリンピック・パラリンピック競技大会における重要なイベントの一つである開会式での点火に向け、聖火リレーのルートの一つに被災地を縦断するルートを設定し、リレーをつなぐことで、被災地全体の復興の姿を世界にアピールする。
- ・ 被災地を通過するルートについては、被災地住民の聖火リレーへの参加を募る。

## 2 聖火リレーのルート案

- ・ 被災地を通るルートとして、三陸沿岸や福島県の浜通り地方などを縦断し、東京まで聖火を運ぶ。
- ・ 大会組織委員会と被災各県の調整によりルートを選定する。



## 3 実施期間（参考）

- ・ ロンドン大会の場合、聖火リレー全体で70日間。12,875km  
(5/19-7/27) (英国及びアイルランド)
- ・ 北京大会の場合、聖火リレー全体で130日間。137,000km (3/31-8/8)  
(世界21カ国)

※現在、国際オリンピック委員会（IOC）は原則として国際ルートを認めていない。

## 4 被災各県との連携・協力

- (1) 聖火ルートの具体的調整（道路管理者等との調整）における被災各県の協力。
- (2) 聖火リレーの出発式・到着式等、県内でのセレモニーを実施。
- (3) 聖火ランナーの募集において、被災各県と連携して実施。

## 5 実現に向けての留意点

- (1) 聖火リレーの運営計画については、IOCの承認が必要。
- (2) 本番実施の前にテストイベントの実施が必要。

# 事前合宿の誘致

## 1 事業内容

- ・ 各国選手団が大会開催前に行う事前合宿を、被災各県に積極的に誘致し、トップアスリートと地域住民との交流を实践。学校・スポーツクラブ訪問や地域の祭りへの招待なども実施し、文化交流も促進。
- ・ 誘致した自治体と近隣自治体が連携した交流プログラムも実施し、効果を広く地域で共有できる仕組みを構築。
- ・ 開閉会式には、当該被災地の子どもたちも招待。

## 2 実施対象

- ・ 被災各県（全参加国・地域を対象に誘致活動）



事前合宿イメージ図

## 3 誘致の流れ

- ① 被災各県において、各競技の事前合宿に使用可能な施設・宿泊施設・必要な練習会場等を抽出し、リスト化。
- ② 各国の競技連盟（NF）やオリンピック委員会（NOC）・パラリンピック委員会（NPC）に対し、①で作成したリストをもとに、各被災地及び日本オリンピック委員会（JOC）・日本パラリンピック委員会（JPC）、国内競技連盟において誘致活動を行うとともに、各国NFやNOC・NPCからJOC・JPCやNFに事前合宿地の照会や斡旋依頼があった場合、①のリストから優先的に紹介。
- ③ 事前合宿誘致が確定。実施。  
※事前合宿に必要なスポーツ関連施設整備については、別掲「オリンピック・パラリンピック宝くじによるスポーツ施設整備」による収益金の活用が可能。



## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 被災地や東京都内で実施する一校一国運動との連携。
- ・ 選手団との交流においては、東北地方の伝統文化・祭り等もPR。

## 日本選手団結団式・壮行会への招待

### 1 事業内容

- ・ 日本オリンピック委員会（JOC）・日本パラリンピック委員会（JPC）が行う日本代表選手団の結団式・壮行会に、JOC・JPCの協力により被災地の子どもたちを招待する。



（ロンドン2012日本選手団結団式の様子）

### 2 実施対象

- ・ 被災各県の子どもたち

### 3 実施内容

- ① 結団式・壮行会では、被災地の子どもたちによる応援メッセージの読み上げや、応援歌の演奏・合唱など、選手団を激励する。
- ② 子どもレポーターとして、選手団に直接インタビューを行い、トップアスリートに直に触れる機会を提供する。
- ③ 会場に参加できない子どもたちのために、被災各県からも選手団に直接エールを送れるよう、結団式・壮行会会場と被災地をライブサイトで中継する。
- ④ 被災地の子どもたちによる選手団の応援団を結成し、大会期間中を通じて、エールを送り続ける。

### 4 被災各県との連携・協力

- ・ 結団式や壮行会に参加する子どもたちの募集
- ・ 被災各県における関連応援イベントの実施。（ライブサイト周辺等）

# 3 大会開催期間

【2020年7月から9月まで】

～ 歓喜と興奮と感謝とが一体となった大会を通じて、被災地の復興をともに  
祝い、世界から受けた支援に対する返礼を示す～

# 被災地での競技開催

## 1 事業内容

- ・ 宮城スタジアムでサッカーの予選（グループリーグ）を実施し、復興の姿を世界に発信するとともに、大会開催を契機に、更なる地域の活性化につなげる。

(宮城スタジアム)

## 2 開催場所

- ・ 宮城スタジアム



## 3 実施内容

- ① ライブサイトを通じて被災地間及び被災地－東京間をつなぎ、宮城でのサッカー予選を、東京都及び被災各地で盛り上げる。
- ② 被災各県において、サッカーに関連したイベントを企画・開催し、街をあげて歓迎ムードを創出する。
- ③ 被災各県において、国内外から来訪する観戦客向けに、地域街歩きツアーや商店街めぐり、文化体験プログラムを提供し、地元との交流や地域経済への貢献を促進する。被災三県の観光地をめぐる周遊ツアーもPR。
- ④ 大会組織委員会において、取材に来訪した海外ジャーナリスト向けに被災地の周遊取材ツアーを提供して放映や記事化を促進し、被災地のPRを後押しする。

サッカー会場（ロンドン 2012）



## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 被災各県における関連応援イベントの実施。（ライブサイト周辺等）

# ライブサイト・ファントレイルの設置

## 1 事業内容

- ・ 被災各県の県庁所在地などに、大型スクリーンでの聖火リレー視聴や競技観戦（パブリックビューイング）、各種のイベント開催、スポンサーブース設置等が行われる場であるライブサイトを設置する。
- ・ ライブサイトと駅などの拠点を結ぶ道筋において、さまざまなイベントやパフォーマンスを行うファントレイルを設置。
- ・ 期間中は、東京都と被災各県のライブサイトを中継で結び、大会の盛り上がりや熱気を共有する「祝祭」を演出するとともに、被災地の復興を共に祝う場とする。

(ライブサイトのイメージ)

## 2 ライブサイトの実施箇所の例

- ・ 岩手県 盛岡城跡公園
- ・ 宮城県 勾当台公園又は西公園
- ・ 福島県 福島市内



関連イベント併催。場を盛り上げる。

## 3 実施期間（参考）

- ・ ロンドン大会の場合、2008年北京大会の際に立ち上げ、順次規模拡大。
- ・ 一般的には、開催期間中及びその数ヶ月前に設置し、大会を盛り上げる。

大型スクリーンで観戦。



## 4 被災各県との連携・協力

- (1) ライブサイト設置箇所選定・提供における被災各県の協力。
- (2) 被災各県ライブサイトとの中継において、被災地の復興をアピールする映像を放映。
- (3) 被災各県ライブサイトにおいて、復興を記念するイベント等を実施し、復興と大会開催との連携を図る。

## 5 実現に向けての留意点

- (1) 文化イベントのプログラムについては、国際オリンピック委員会理事会の承認が必要。

## 開閉会式での世界へのメッセージ

### 1 事業内容

- ・ 震災直後及びその復興の過程において、世界中から寄せられた温かい支援・励ましに対し、オリンピック・パラリンピック競技大会の開会式、閉会式のプログラムにおいて、感謝のメッセージを伝達する。
- ・ 世界中の支援者に対する返礼の場とするとともに、復興の姿を世界に力強くアピールする場とする。

(開閉会式のイメージ)

### 2 実施場所

- ・ オリンピックスタジアム  
(国立霞ヶ丘競技場を予定)



### 3 実施内容

- ・ 大会組織委員会が企画する開閉会式において、2011年に被災地で生まれた子どもたちが開閉会式会場に集い、返礼のメッセージを詩・音楽・踊り等で伝達する。
- ・ 被災各県の小中高校を中継で結び、被災を乗り越えた若者の姿を世界に伝える。
- ・ 被災者の代表が、復興の歩みと感謝の念を映像とともに世界に伝える。



### 4 被災各県との連携・協力

- (1) 被災者からのメッセージの募集を、被災各県の協力により実施。
- (2) 開閉会式にあわせ、被災各県でも、返礼のメッセージを多くの人が集う場所に掲載し、感謝の念を互いに分かち合う。

### 5 実現に向けての留意点

- (1) 開閉会式のプログラムについて、国際オリンピック委員会（IOC）との協議が必要。

写真提供： 株式会社フォート・キシモト

# 被災地からの観戦招待

## 1 事業内容

- ・ 開閉会式や競技の観戦に、被災各県のジュニアアスリートを招待する。
- ・ 震災の困難を乗り越えてトップアスリートに成長した被災各県出身の選手への応援団を結成し、地元出身選手の活躍に声援を送るとともに、大会を盛り上げる。
- ・ 宮城スタジアムで実施するサッカーの予選（グループリーグ）に、被災各県から子どもとその保護者等を観戦招待

(観戦招待の様子)

## 2 実施対象

- ・ 被災各県のジュニアアスリート及び子ども及びその保護者等



## 3 実施内容

- ① 大会組織委員会や東京都・都体育協会が協力し、ジュニアアスリート向けの特別企画として、競技開催の前又は競技開催の合間の期間を利用して、実際にメインスタジアムのフィールドや各競技施設の会場に立って、選手と同じ雰囲気味わう機会を提供する。
- ② 大会組織委員会の企画により、大会開催の舞台裏を見学できる特別ツアーを計画し、大会を十二分に楽しめる機会を提供。
- ③ 観戦後には、大会組織委員会及び日本オリンピック委員会（JOC）・日本パラリンピック委員会（JPC）が、トップアスリートから直接指導やアドバイスをもらえるミニコーナーを設定。
- ④ 大会組織委員会及びJOC・JPC等の連携により、震災の困難を乗り越えて競技を続けトップアスリートに成長した被災各県出身選手への応援パフォーマンスコンテストを実施。上位3者/チームが大会組織委員会「認定応援団」として、当該選手を応援。

## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 招待するジュニアアスリートの募集・選定
- ・ 被災各県における関連応援イベントの実施。（ライブサイト周辺等）

写真提供： 岩手県

# 被災各県からのボランティア派遣

## 1 事業内容

- 大会組織委員会が組織する大会ボランティアを、被災各県から募集する。各県においてボランティア応募をとりまとめ（各県ボランティア優先枠の設定も検討）、大会組織委員会との調整実施。ボランティアとしての参加を通じて、世界から受けた復興支援への返礼とするとともに、被災地の方々に大会の臨場感を体感できる貴重な場を提供する。

大会ボランティア（東京マラソンの例）



## 2 実施対象

- 被災各県

## 3 活動の場

- ① 宮城スタジアムでのサッカー予選（グループリーグ）開催の際に、ボランティアの主力として積極的に行動。
- ② 大会開催期間中を通じて、各会場及び周辺の案内（誘導やバリアフリールートの情報提供、障害を持つ方々の観戦サポートなど）
- ③ 各被災地の教育委員会や地元の小中高校とも連携し、児童・生徒向けのボランティアプログラムを実施。（ライブサイトの運営や地元併催イベントでの活動、東北紹介パンフレットの作成など。）
- ④ 各競技会場の植林活動（花壇整備や清掃など）

## 4 被災各県との連携・協力

- 大会組織委員会と連携したボランティア人材募集。
- 大会を通じて得られたボランティア体験を、大会終了後、様々な地域活動に根付かせていく。

## 5 実施にあたっての留意点

- ボランティアの規模については大会組織委員会において検討。

写真提供： 竹見脩吾/東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会

# 4 大会終了後（レガシー）

【2020年9月以降】

～大会終了後、大会のレガシーとともに、震災・復興の記憶を未来へ伝える～

# 国際交流事業の継続

## 1 事業内容

「一校一国運動」や事前合宿等を通じて生まれた海外との交流を、学校単位での交流事業やスポーツ大会での相互訪問など、さまざまな事業の実施により大会終了後も継続。

(国際交流の推進)

## 2 実施対象

- 被災各県

## 3 実施内容

- ① 被災各県及び東京都において「一校一国運動」の発祥である長野をはじめ、当該運動に参加している過去のオリンピック・パラリンピック大会開催都市とパートナーシップを締結し、日常的な連携を継続する。また、被災各県において「一商店街一国運動」などを展開し、地域での世界の他の文化への関心を維持していく。
- ② 「東北地方の伝統文化・祭り」に対する興味・関心を持続させるため、被災各県における海外からの修学旅行生の誘致・受入れにおいて、祭りを中心とした被災地の各校と交流プログラムを提供。
- ③ スポーツ団体との協力により、ジュニアアスリートの国際大会派遣事業を継続するとともに、国内で開催される国際大会にも積極的に海外のジュニアアスリートを受入れ、被災地のジュニアアスリートとの競技交流・文化交流を促進する。



## 4 被災各県との連携・協力

- 海外とのスポーツや文化を通じた交流を積極的に促進。
- 大会期間中に培ったノウハウを活かして、観光PR等を継続。

写真提供： 福島県

# 各種競技オリンピック・パラリンピック記念競技大会の設立・実施

## 1 事業内容

- ・ 2020年東京大会開催を記念した競技大会を設立し、東京大会とともに震災と復興の記憶を将来に伝達。
- ・ 記念競技大会に2020年東京大会メダリスト等を招待。

長野オリンピック記念長野マラソン

## 2 実施対象

- ・ オリンピック・パラリンピック競技



## 3 実施内容

- ① 1964年のレガシーであり、2020年東京大会のレガシーともなる国立霞ヶ丘競技場を会場として、日本オリンピック委員会・日本パラリンピック委員会・国内競技連盟・東京都の連携により各種競技を包含する「東京大会メモリアルユース選手権(仮称)」を設立し、将来を担う若者にも、震災と復興の記憶を伝達していく。
- ② 記念大会を、東京都と各被災地で隔年ごとに実施し、広く、大会の感動及び震災の記憶の共有を図っていく。
- ③ 記念大会には、震災で苦しむ世界の子どもたちも招待し、震災時に世界中から寄せられた支援に対する返礼を続けるとともに、スポーツの力で困難に直面する若者を勇気づけていく。
- ④ 記念大会に、被災地出身のメダリストや上位入賞者を招待し、大会後も前向きに努力を続ける姿を、スポーツを通じて困難を乗り越えた記憶とともに伝えていく。
- ⑤ 番外編として、被災地を縦断する聖火リレールートを受け継ぐ駅伝を開催。

## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 震災と復興を記録した媒体(映像等)を大会の広報用に提供
- ・ 記念大会開催にあわせ、各被災地でも記念イベントを実施。

## 5 実施にあたっての留意点

- ・ 長期的な継続実施には、国際オリンピック委員会との協議が必要。

# アスリートとの交流事業

## 1 事業内容

大会期間中の応援に対する返礼とともに、2020年東京大会後の被災地との継続的な交流にもつなげるため、東京大会日本代表選手団のメダリストなどが被災地を訪問し、地元住民と交流する。

ロンドンオリンピック大会  
メダリストパレード



## 2 実施対象

- ・ 被災各県

## 3 実施内容

- ① 日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）において被災地でのメダリスト凱旋パレードを実施し、温かい応援への御礼キャンペーンを行うとともに、2020年東京大会に参加したアスリートが、臨時スポーツ教室を開催し、地域住民に体を動かすことの楽しさを伝える。
- ② 被災地で、JOC・JPCの協力によりアスリートが大会を振り返るチャリティ講演会を実施し、得られた寄付金を、震災に苦しむ世界の子どもたちに提供する。
- ③ 大会で活躍したアスリートが、被災した地元小学校等を訪問。小学生とともに大会開催の記念植樹や記念カプセル埋設を行い、5年後/10年後に再集合する。
- ④ 国内競技連盟など関係機関と被災各県が連携し、大会で活躍した被災地出身のアスリートを地域のスポーツ指導者等として迎え、地域スポーツの振興に還元する。

## 4 被災各県との連携・協力

- ・ 凱旋パレード実施にあたっての道路・交通管理者との調整
- ・ 地元の交流先の調整
- ・ 積極的な交流事業や交流イベントの企画

写真提供： 株式会社フォート・キシモト

# タレント発掘・アスリート養成事業の充実

## 1 事業内容

2020年東京大会を機に芽生えたオリンピック・パラリンピアンへの夢を結実させ、草の根も含めたスポーツ振興の好循環をつくり上げるため、被災地におけるタレント発掘・アスリート養成事業を充実させる。

ジュニアアスリート育成のイメージ

## 2 実施対象

- 被災各県の子どもたち



## 3 実施内容

- ① ジュニア期からの競技者育成の重要性に関する被災各県及び体育協会による意識啓発。
- ② 日本オリンピック委員会（JOC）・日本パラリンピック委員会（JPC）及び東京都体育協会のサポートを得た、被災各県及び体育協会における研修プログラムの充実や海外派遣など、トップアスリートを育成できる指導者層の育成。
- ③ JOC・JPCや各国内競技連盟と被災各県及び体育協会の連携により、海外からのスポーツ留学生やジュニアアスリートの交流受け入れを促進し、高度な競技力や先進的なトレーニング手法の習得を促進。
- ④ 被災各県におけるトップアスリート養成に必要なトレーニング施設の充実。
- ⑤ 食育教育や、豊かな人間性の育成など、ソフト面でもジュニアアスリート養成を強化。

## 4 被災各県との連携・協力

- ジュニアレベルの国際交流の推進
- 環境整備（施設、指導者等）
- 積極的な交流事業や交流イベントの企画

## 復興専門委員会委員名簿

委員長	東京都スポーツ振興局長	細 井 優
委員	岩手県教育委員会教育長	菅 野 洋 樹
	財団法人岩手県体育協会副会長兼理事長	鷹 觜 文 昭
	宮城県教育委員会教育長	平成24年3月31日まで 小 林 伸 一
		平成24年4月1日より 高 橋 仁
	公益財団法人宮城県体育協会専務理事兼事務局長	平成24年3月31日まで 千 葉 伸 洋
		平成24年4月1日より 佐々木 榮 一
	福島県文化スポーツ局長	平成24年3月31日まで 森 合 正 典
		平成24年4月1日より 小 松 信 之
	財団法人福島県体育協会専務理事	平成24年3月31日まで 国 井 裕 一
		平成24年4月1日より 長 岐 博
	公益財団法人日本体育協会理事（事務局長）	川 口 三三夫
	公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事	青 木 剛
	公益財団法人日本障害者スポーツ協会 指導部部長・企画情報部部長	中 森 邦 男
	東京都スポーツ振興局スポーツ事業部長	板 垣 一 典
財団法人東京都体育協会専務理事兼事務局長	新 井 清 博	
東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 事業部部長	渡 部 徹	

※敬称略

